



外部インセンティブモデルの有効性の検証 : セルビアの(脱)欧州化を事例に

宮本, 聖斗

(Citation)

国際文化学, 35:223-247

(Issue Date)

2022-03-18

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81013115>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81013115>



外部インセンティブモデルの有効性の検証

—セルビアの（脱）欧州化を事例に—

A Test on the Effectiveness of External Incentives Model

—A Case Study of the (de-)Europeanization in Serbia—

宮本 聖斗

Kiyoto MIYAMOTO

Summary

This paper examines the effectiveness of the explanatory power of External Incentives Model (EIM), a dominant theory of Europeanization in European Union (EU) accession process, crafted by Frank Schimmelfennig and Ulrich Sedelmeier. In the context of EU's eastern enlargement in 1990s and 2000s, EIM has been a widely accepted model to explain the dynamics of EU conditionality and predict the extent of Europeanization in EU accession candidate states. However, looking at the recent enlargement process of the Western Balkans (WB), EIM's explanatory power has been contested by many scholars. Though Schimmelfennig and Sedelmeier still confirm EIM's validity through a broad comparative analysis between Central and Eastern Europe and the WB in a recent article, scholars including them have not tested its validity by closely focusing on an individual country in the WB. Thus, this article analyzes EIM's effectiveness through a case study of Serbia, as a one of the frontrunners of EU accession candidate state in the WB, then concludes that its explanatory power remains high. However, this paper also touches upon the divergence between the Europeanization of economic criteria and adoption of EU *acquis* and the de-Europeanization of political criteria in recent years, then points out the limitation of EIM and the probability of counterproductive effect caused by conditionality-centered approach.

キーワード

（脱）欧州化、外部インセンティブモデル、セルビア、コンディショナリティ、EU加盟プロセス

I はじめに

欧州連合 (European Union : 以下, EU) 加盟プロセスは、加盟希望国が EU 加盟条件としての政治・経済基準と EU 法体系の国内法化¹⁾を達成する過程で、EU の政治や公共政策を通じて形成されたルールや規範等が国内で構築され、普及し、制度化される過程としての「欧州化 (Europeanization)」の一側面である。EU 加盟プロセスにおける欧州化の力学を捉える際、最も重要な要因と言えるのは、EU のコンディショナリティである。

コンディショナリティとは、加盟希望国の加盟条件の達成度に応じ、EU が加盟希望国に報酬を提供または保留することによって加盟プロセスを進展させる誘因を作り出す政策手段で、1990 年代から 2000 年代にかけての中東欧諸国の加盟プロセス、および現在継続中の西バルカン (Western Balkans : 以下, WB)²⁾の加盟プロセスにおける EU の中心的な政策手段である。EU の政策手段としてのコンディショナリティの定着は、欧州化の力学に関心を持つ研究者からの注目を集め、その中でも、シメルフェニヒ (Frank Schimmelfennig) とゼーデルマイヤー (Ulrich Sedelmeier) は、コンディショナリティの力学に着目して欧州化の進展度を説明する「外部インセンティブモデル (External Incentives Model : 以下, EIM)」を構築し、中東欧諸国を事例とした検証の結果、EIM の有効性が広く認められるようになった (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2020: 814)。

しかし、現在の加盟希望国である WB 諸国の欧州化に関しては、EIM の説明力をめぐり多様な主張が出されている (Noutcheva, 2009; Freyburg and Richter, 2010; Subotić, 2010; Bieber, 2013; Börzel, 2013; Elbasani, 2013; Richter and Wunsch, 2020; Schimmelfennig and Sedelmeier, 2020)。EIM の設計者であるシメルフェニヒとゼーデルマイヤーは、WB 全体を対象とする検証の結果、EIM が依然その説明力を維持すると結論付けたが (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2020: 829)、WB の個別の国々、特に EU 加盟プロセスの先頭を走るセルビアとモンテネグロに関する検証は行われていない。セルビアでは、脱欧州化 (de-Europeanization)³⁾の顕在化が近年指摘されるが (Huszka, 2018; Castaldo and Pinna, 2018; Castaldo, 2020)、こうした現象は今までの加盟希望国に見られなかったもので⁴⁾、セルビアの事例を通じ、EIM の説明力を再検証する意義は大きいと考えられる。

以上の問題意識に基づき、本稿では、セルビアを事例に EIM の説明力を検証する。

本稿の構成は、以下の通りである。まず次章では、欧州化研究の発展過程と類型をレビューし、トップ・ダウン型の類型に依拠する理由を述べた後、トップ・ダウン型の欧州化理論としての EIM を提示する。第3章では、セルビアの欧州化に関する EIM の各説明変数の予測を示し、それら予測を統合する形で本稿の仮説を設定する。続く第4章では、欧州化の進展度を測定するために独自の「欧州化スコア」を作成し、本稿の仮説がセルビアの欧州化の実態とどの程度整合するかを検証する。第5章では、検証結果から生じる矛盾と疑問について考察した後、結論を示す。最後に第6章では、本稿の知見をまとめた後、本稿から得られる含意を指摘して締め括りとする。

II 先行研究レビュー

2.1 欧州化研究の発展と類型

欧州化研究は、欧州統合研究の発展と密接に関連しながら成長してきた研究領域である (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 5)。当初の欧州化研究は、欧州共同体 (European Community: 以下, EC) や EU の出現過程、および EC/EU の制度構築・発展過程を欧州化と捉え、EC/EU における独自の利益集団や超国家機関の発達、それらアクターと制度が欧州統合に与える影響に着目していた (Börzel and Risse, 2003: 57; Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 3)。このように、EC/EU の制度構築・発展過程や欧州統合の進展を従属変数に取るアプローチは、ボトム・アップ型と呼ばれる。

その後、1990年代半ば以降、欧州化研究の焦点は、欧州統合の進展や EU における制度・ルール・規範の発展が EU 加盟国とその地方自治体の政治制度、政策決定のあり方、政策の帰結等に与える影響に関心を移し、それ以前の独立・従属変数の関係が逆転した (Börzel and Risse, 2003: 57; Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 3)。こうしたアプローチはトップ・ダウン型と呼ばれ、その台頭の背景には、欧州統合の中で構築され、発展してきた EU 独自の制度、ルール、規範、ガバナンス体系が、加盟国の政治過程や政策形成過程に与える影響を無視して分析できなくなった事実がある (Börzel and Risse, 2003: 57)。

トップ・ダウン型の欧州化を最初に定義付けたのは、1994年のラドレック (Robert Ladrech) の研究とされ (Featherstone, 2003: 12)、彼は欧州化を「ECの政治的・経済的な力学が国内の政治と政策形成の組織的論理の一部になる程度にまで政治の方向性や形態を再適応させる漸進的な過程」(Ladrech, 1994: 69)と定義した。その後、ラダエリ (Claudio Radaelli) は、ラドレックの定義を参照しつつ、それが欧州化の対象を国内政治と政策形成に限定している点を指摘し、「最初に EU の公共政策または政治の発達過程において定義付けられ定着し、その後に国内の言説、アイデンティティ、政治構造、公共政策の論理に組み込まれる、公式・非公式のルール、手続き、政策パラダイム、様式、『物事のやり方』、また共有された信念や規範に関する(a)構築、(b)普及、そして(c)制度化の過程」(Radaelli, 2003: 30)として欧州化を定義した。この定義は、非常に詳細かつ明確な定義と評価され (Graziano and Vink, 2012: 38)、その後多くの欧州化研究で引用されている。

ボトム・アップ型とトップ・ダウン型に加え、欧州化研究には、双方向型と水平移転型と呼ばれるアプローチも存在する (力久, 2007: 40-44)。双方向型は、欧州化を EU と加盟国レベルの相互作用として理解し、EU 加盟国が自国の利益や制度的伝統に沿う形で EU の政策形成を方向付ける動機を持つと同時に、EU で施行された立法・政策に自国の制度を適合させなければならないと想定する (Börzel, 2002: 195)。この条件下で、合理的アクターとしての加盟国は、自国アクターの選好を満たす政策を事前に EU にアップロードし、EU で施行される政策と自国の政策とのギャップを小さくしておくことで、EU から政策をダウンロードする際の適合コストを最小化する戦略を取る (Börzel, 2002: 193-196)。

水平移転型は、上記3つの類型とは異なり、EU と加盟国の垂直的関係を前提とせず、EU がアイデアや政策等の交換・学習のプラットフォームとして機能し、加盟国の間でアイデアや政策が収斂・移転していく過程に着目する。この類型では、超国家機関の役割は極めて限定的で、政治宣言やソフト・ローといった法的拘束力を持たない政府間主義的な合意形成に基づき、加盟国間の社会化が進むメカニズムを強調する (Bulmer and Radaelli, 2005: 345)。

以上から、欧州化研究には、4つの類型が存在することが示されたが、本稿では、トップ・ダウン型のアプローチに依拠する。その理由は、EU加盟プロセスに働く政治力学を考える際、EUのコンディショナリティが加盟希望国の政治および政策形成過程に一方的かつ多大な影響を与えるためである。加盟国と異なり、加盟希望国は、EU機関の意思決定に関与する権限を持たないため、EU加盟を実現するためには、EUが一方的に課すコンディショナリティを受容せざるを得ない。加えてEUは、EU加盟プロセスの進捗が加盟希望国の加盟条件の達成度によって決定されるという立場を取るが、実際には、加盟国やEUの行政・執行機関の欧州委員会の政治的利害に基づき、加盟プロセスの進捗が当該国の加盟条件の達成度に見合わない状態に置かれる事例も見られてきた。すなわち、加盟プロセスにおいて、加盟希望国は、自国アクターの選好を満たす政策をあらかじめEUにアップロードする術が極めて限定され、国内の政治および政策形成過程がEUからの一方的圧力に晒され続けるため、加盟希望国のセルビアを扱う本稿では、ボトム・アップ型、双方向型、水平移転型の類型はいずれも不適切と言えよう。

2.2 トップ・ダウン型の欧州化理論—EIM

加盟希望国の欧州化に焦点を置き、トップ・ダウン型の欧州化が生じる条件とメカニズムを理論化したのがEIMである⁵⁾。EIMは、欧州化を「国家がEUのルールを採用していく過程」⁶⁾と便宜的に定義し、コンディショナリティが加盟希望国の欧州化に与える影響を説明することに力点を置く(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 7)。

EIMは、合理主義に基づく交渉モデルで、交渉アクターの相対的な交渉力が交渉の帰結を決めると想定する(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 10)。アクターの交渉力は、各アクターが持つ情報の非対称性と、各アクターが特定の合意、あるいはその代替案から得られる利益の非対称性によって決定され、より詳細な情報を持ち、かつ特定の合意から得られる利益が小さいアクターほど、交渉の帰結を操作する能力を持つ(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 10)。交渉力の観点において、EUは中東欧諸国とWB諸国よりも圧倒的に優位にあり⁷⁾、この優位に依拠する政策手段がコンディショナリティである。

コンディショナリティは、加盟希望国が加盟条件を達成した場合にEUが報酬を与え、逆に加盟条件を達成しない場合に報酬を保留することで、国内アクターの選好とアクター間の交渉力の分布を左右し、欧州化の誘因を作り出す手法である(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 11)。コンディショナリティに関する最も一般的な命題は、「コンディショナリティの対象国政府は、EUから得られる報酬の利益が国内の実施コストを上回る場合、EUのルールを採用していく」(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 12)というもので、EIMでは、この命題から検証可能な仮説を構築するため、4つの説明変数、すなわち、加盟条件の確定度、加盟条件の達成に伴う報酬の大きさ・速さ、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性、拒否権プレイヤーの存在と加盟条件の実施コストが提示される⁸⁾。

加盟条件の確定度は、特定の加盟条件が明確で、法制化が進み、拘束力が強く、その条件の重要度がEUにとって高いほど増加する(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2020: 817)。加盟条件の確定度が増すと、コンディショナリティの対象国が報酬を獲得する際になすべきことを正確に知る助けとなり、加盟条件の達成後に報酬を獲得できる蓋然性が高まる。こ

こから、加盟条件の確定度が増すほど、欧州化は進みやすくなると想定される。

加盟条件の達成に伴う報酬の大きさ・速さは、コンディショナリティの対象国が加盟条件を達成した場合に、EU が多大な報酬を提供し、その報酬が間隔を空けず段階的に提供されるほど、欧州化が進みやすくなると想定する。ここでの報酬とは、EU との連合協定の調印・締結、加盟候補国認定、加盟交渉の実施等の EU との制度的結合の強化に加え、EU からの加盟前経済支援の供与と、その増額および多角化を主に指す。

報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性は、コンディショナリティの対象国が加盟条件を達成する際に報酬が供与される確度、または加盟条件を達成しない場合に報酬が保留される確度を意味し、それぞれの確度が高い場合に、欧州化が進みやすくなると想定する。報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性が高まる要件としては、第一に、EU がほとんどあるいは全くコストを要せずに報酬を提供・保留できること、第二に、EU が加盟条件の達成状況を監視する能力を持つこと、第三に、EU が報酬の分配に関して一貫した立場を取ること、そして第四に、コンディショナリティの対象国が加盟条件の達成に伴って獲得する報酬と同等の利益を他のアクターからより低い実施コストで獲得できないことが挙げられる。さらに、報酬獲得の蓋然性は、EU 加盟から遠すぎず近すぎない時期に最も高まるとされ (Dimitrova, 2005: 73)、加盟交渉の開始がその蓋然性を大きく高めるとされる。

拒否権プレイヤーの存在と加盟条件の実施コストは、加盟希望国のアクターに関連する変数で、加盟条件の確定度と報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性が高く、加盟条件達成に伴う報酬の大きさ・速さが担保される場合、国内アクターが加盟条件を実施するコストの大きさ、および国内アクター間におけるそのコスト分布が加盟条件の(未)達成を決定すると想定する。国内アクターとしては、加盟希望国の政府と拒否権プレイヤー (veto players)⁹⁾が重要とされ、拒否権プレイヤーが多いほど、彼らの選好が重要となり、加盟条件の実施コストが増す一方、拒否権プレイヤーが少ない場合には、加盟希望国政府の選好が欧州化の進展度を決定的に左右する。また政治基準の加盟条件と、経済基準および EU 法体系の国内法化の加盟条件を比較すると、前者の実施コストがより高くなる。それは、前者の加盟条件が加盟希望国の政権基盤を弱体化させ得る内容を含むのに対し、後者の加盟条件はそうした内容を含まないためである (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005b: 215)。

以上を踏まえ、欧州化が最も進むと予測されるのは、政権が EU 加盟を支持することを前提とし、加盟条件の確定度が高く、加盟条件の達成に伴う報酬の大きさ・速さが担保され、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性が高く、拒否権プレイヤーが少なく、加盟条件の実施コストが低い場合となる (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 17)。

中東欧諸国を事例とする EIM の検証では、政治基準に関し、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の実施コストが最重要の説明変数と結論付けられた一方、経済基準と EU 法体系の国内法化については、加盟条件の確定度と報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性が最重要の説明変数と結論付けられた¹⁰⁾ (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005b: 210-211)。

III セルビアの欧州化に関する EIM の予測と仮説設定

本章では、セルビアの欧州化に関する EIM の各説明変数の予測を示した後、それら予測

を統合する形で本稿の仮説を設定する。本稿においては、セルビアの EU 加盟プロセスが本格的に始動した 2006 年を起点¹¹⁾に 2020 年までを分析対象の期間とする。

3.1 加盟条件の確定度

分析期間中における加盟条件の確定度は、政治基準、および旧ユーゴ国際刑事裁判所 (International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia : 以下, ICTY) への協力とコソヴォとの関係正常化 (以下, ICTY・コソヴォ) については、2011 年以前と以降の期間に分けて、次に経済基準と EU 法体系の国内法化 (以下, 経済・法体系) については、2015 年以前と以降の期間に分けて考えることができる。

政治基準と ICTY・コソヴォを見ると、2011 年以前の期間は、EU との安定化・連合協定 (Stabilisation and Association Agreement : 以下, SAA) の締結と、加盟候補国認定が最大の報酬に設定された時期である。SAA は、将来の EU 加盟を前提に、EU との自由貿易圏の設立、EU と共通の政治・経済目標の明確化、地域協力の促進を図る協定である¹²⁾。セルビアの SAA 締結時に最も重視された条件は、旧ユーゴ紛争の戦犯容疑者の ICTY への引き渡しに関する完全協力だった (Council of the EU, 2011: 10)。次に加盟候補国認定は、EU との加盟交渉の前提条件であると同時に、EU からの加盟前経済支援の増額と多角化¹³⁾につながる。セルビアの加盟候補国認定時に最も重視された条件は、ICTY・コソヴォの進展で、後者は 2011 年に本格的に導入されたセルビアとコソヴォのみの加盟条件である (Council of the EU, 2010: 2; Council of the EU, 2011: 10-11)。したがって、2011 年以前において、ICTY・コソヴォは EU にとって重要度の高い加盟条件だったと言える。

次に 2011 年以降には、加盟交渉の開始と完了が最大の報酬に設定されている。加盟交渉は、EU との交渉が最も集中的に行われる段階で、加盟希望国は広範な政策領域の加盟条件を達成する必要がある。セルビアに関しては、コソヴォとの関係正常化の進展が加盟交渉開始の条件として最も重視され (European Commission, 2011b: 27)、加盟交渉完了の条件としては、コソヴォとの関係正常化、および法の支配と基本的権利等の政治基準の一部が最も重視されている (European Commission, 2015b: 14)。よって、2011 年以降、コソヴォとの関係正常化と政治基準の一部は、EU にとって重要度の高い加盟条件と言える。

各条件の中身を見ると、ICTY への完全協力とは、旧ユーゴ紛争における全ての戦犯容疑者の ICTY への引き渡しを意味し、2006 年以降には、カラジッチ (Radovan Karadžić) とムラディッチ (Ratko Mladić) の 2 名の引き渡しの重要性が特に強調されていた (European Commission, 2005: 23)。次にコソヴォとの関係正常化は、コソヴォとの外交関係を定める法的拘束力を持つ合意の締結を意味し、ICTY への完全協力が達成された直後の 2011 年の EU 拡大戦略において、当該条件の重要性が非常に強調されるようになった (European Commission, 2011b: 27)。そして政治基準の一部である法の支配、基本的権利、民主主義、行政改革は、2011 年の欧州委員会の提案 (「新アプローチ」) の中で優先順位が高められ、当該領域の加盟交渉を最も長期にわたって行う方針が示された (European Commission, 2012b: 6; 23)。その中でも、法の支配と基本的権利に関わる加盟交渉の「23 章」(司法と基本的権利) と「24 章」(司法・自由・安全保障) については、加盟交渉を開始および完了するための個別条件 (ベンチマーク) の詳細化と、加盟交渉中の中間ベンチマークが新たに導

入されたことで、特にその重要性が強調された（European Commission, 2012b: 6）。

次に経済・法体系の加盟条件は、政治基準と ICTY・コソヴォとは異なり、加盟交渉開始以前には相対的に重視されておらず、EU がこれら領域の条件を重視し始めるのは、加盟交渉に先立つ「スクリーニング」と呼ばれる予備的な検討段階に入ってからである。経済・法体系に関するセルビアの「スクリーニング」は、2013 年 11 月から 2015 年 3 月にかけて実施され、個別の政策領域で交渉開始の準備がどの程度整っているかが EU から示された後、2015 年 12 月に「32 章」（財政・金融の統制）を皮切りに本格的な加盟交渉が開始された（European Commission, 2016: 85）。これは、少なくとも 2015 年 12 月の時点で、経済・法体系の加盟条件の明確さと EU にとってのその重要度が高まったことを意味する。

以上をまとめると、政治基準については、2011 年の「新アプローチ」導入後、当該領域の加盟条件の優先順位が高まったことで、2012 年以降に欧州化が加速¹⁴⁾すると予測される。次に ICTY・コソヴォについては、ICTY への完全協力（2011 年に達成）が 2011 年以前、またコソヴォとの関係正常化が 2011 年以降非常に重要な加盟条件として設定され続けたため、分析期間における欧州化の加減速は特段予測されない。そして経済・法体系については、少なくとも 2015 年 12 月の本格的な加盟交渉開始の段階で、当該領域の条件の明確さと EU にとってのその重要度が増したため、2016 年以降に欧州化が加速すると予測される。

3.2 加盟条件の達成に伴う報酬の大きさ・速さ

報酬の大きさに関しては、分析期間中に大きな変化は見られない。セルビアが EU 加盟から得る経済的利益は、EU がセルビアの加盟から得る利益と比較して圧倒的に大きい。それは、EU がセルビアの貿易シェアの 60%以上を占めるのに対し、セルビアが EU の貿易シェアのわずか 1%に満たない点から明白である（European Commission, 2021: 8-9）。また 2006 年以降、セルビアは EU からの加盟前経済支援の受益国だが、その支援額は 2007-2013 年にかけて総額約 14 億ユーロ、2014-2020 年にかけて総額約 15 億ユーロと、2014 年に微増したに止まる¹⁵⁾。さらに、EU 加盟プロセスの進展に応じて提供される重要報酬は、SAA 締結、加盟候補国認定、加盟交渉の開始と完了、最終的な EU 加盟が順に想定されるが、これら報酬のリストと順序は 2006 年以降変わっていない。ただし、分析期間中における加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬（SAA 締結、加盟候補国認定、加盟交渉の開始決定）が提供される直前になると、セルビア政府にはその報酬獲得の条件を達成する誘因が生じる。

次に報酬の速さについても、分析期間中に大きな変化は見られない。セルビア政府が EU の重視する加盟条件を達成した直後には、SAA 締結（2013 年）¹⁶⁾、加盟候補国認定（2012 年）、加盟交渉の開始決定（2014 年）等の加盟プロセスの進展につながる重要報酬が保留されることなく即座に提供されている。

したがって、加盟条件の達成に伴う報酬の大きさ・速さは、分析期間中に特段変化が見られないものの、セルビアの加盟プロセス進展につながる重要報酬の提供直前には、報酬獲得の条件として重視される領域での欧州化が加速すると予測される。

3.3 報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性

報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性を高める 4 つの要件に沿って見ると、第一に、分析期間

において、EU はほとんどコストを要せずに報酬を提供または保留する能力を維持している。それは、経済的相互依存の観点から、セルビアとの交渉の失敗によって EU が被る経済的損失がセルビアのそれと比較して極めて小さいためである。

第二に、EU による加盟条件の達成状況の監視は、欧州委員会が毎年公表する進捗報告書(「Progress Report/Report」:以下, Report)を中心に行われてきた。Report による評価は、2006 年以来、ほぼ全ての政策領域を対象とし、2011 年には評価対象がより細分化された。加盟希望国は Report の勧告に沿って加盟条件を履行することが要求され、条件達成が不十分な領域については、その都度是正勧告が出される。そのため、分析期間中における EU の監視能力は高い水準を維持してきたと言える。

第三に、報酬の分配に関する EU の立場の一貫性に関しては、2014 年以前とそれ以降の期間に分けて考えることができる。前者の期間には、EU との SAA 締結、加盟候補国認定、加盟交渉の開始が、また後者の期間には、加盟交渉の完了と最終的な EU 加盟が最大の報酬に設定されてきた。

SAA 締結には、ICTY への完全協力が重要条件に設定され、2006 年 5 月にはムラディッチの ICTY への引き渡しの遅延を理由に SAA 締結交渉の凍結、その後 2007 年には戦犯容疑者のトリミル(Zdravko Tolimir)とジョルジェヴィッチ(Vlastimir Đorđević)の引き渡しを受けて同交渉の再開に至るなど、この条件に関する EU の立場は一貫していた(久保, 2019: 171-176)。ただし、2008 年 4 月の SAA 調印は、目立った ICTY への協力がいない状態で実施された。この背景には、EU が SAA 調印という報酬を先んじて与えることで、翌月のセルビア議会選挙における親欧米派政党への支持拡大を狙ったと考えられている(久保, 2019: 178)。すなわち、2008 年 4 月の SAA 調印は、報酬の分配に関する EU の立場の一貫性を損ねたものの、報酬獲得の蓋然性の低下にはつながらなかったと言える。

SAA 調印以降、SAA 締結、加盟候補国認定、そして加盟交渉の開始をめぐる EU の立場は一貫していた。まず SAA 締結に関し、2008 年 7 月にセルビア政府は、最重要の戦犯容疑者の一人だったカラジッチを ICTY に引き渡したが、EU (特にオランダ)は SAA 締結には彼の引き渡しだけでは不十分との立場を取り続けた。セルビアの SAA 批准に目処が立ったのは、2011 年 5 月にムラディッチ、同年 7 月にハジッチ(Goran Hadžić)を引き渡し、ICTY への完全協力が EU に認められてからだった。これは、報酬の分配に関する EU の一貫した立場を示し、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性を維持したと言える。

加盟候補国認定と加盟交渉の開始には、ICTY・コソヴォの進展が重要条件とされた。ICTY への完全協力は、2011 年 7 月に完遂された一方、コソヴォとの関係正常化交渉は、EU の外交・安全保障政策上級代表(High Representative of the Union for Foreign Affairs and Security Policy)の仲介の下で 2010 年に始動し、2011 年 3 月からの技術(非政治)レベルの交渉を土台に、2012 年 10 月には政府首脳・高官による政治レベルの交渉を開始した(Bieber, 2015: 297-308)。ICTY への完全協力と技術レベルの交渉進展の結果、セルビアは 2012 年に加盟候補国認定を獲得し、その後政治レベルの交渉進展、特に 2013 年 4 月の「ブリュッセル合意」¹⁷⁾の締結によって、2014 年 1 月には加盟交渉の開始決定に至った(Council of the EU, 2014b: 2)。これらは、報酬の分配に関する EU の一貫した立場を示すと同時に、加盟交渉の開始決定によって、報酬獲得の蓋然性を高めたと言える。

しかし、2014年に、報酬の分配に関するEUの立場の一貫性には揺らぎが生じた。その重要な要因は、EU拡大に対する欧州委員会とEU加盟国の消極姿勢の強まりである。2014年11月に欧州委員会委員長に就任したユンカー(Jean-Claude Juncker)は、欧州統合の成果をEU内で定着させるため、5年以内にEU拡大を行わない立場を同年7月に明言していた(Juncker, 2014)。この立場は、2008年以降の相次ぐ金融・債務危機から生じた課題への対処を重視するものだが(Juncker, 2014)、他方でEU拡大に対する加盟国の消極姿勢をも考慮したと考えられる。実際にユーロバロメーターの調査に基づき、EU拡大を支持する加盟国市民の割合を2008年と2014年で比較すると、2008年には47パーセントだったのが、2014年には39パーセントまで減少し、EU拡大支持が多数派を占める加盟国の数も22から12まで減少していた(Eurobarometer, 2008; Eurobarometer, 2014)。

ユンカーの方針は、加盟交渉の開始決定直後のセルビアにとって、EUがEU拡大の優先順位を下げたと同時に(東野, 2017: 190)、セルビアが加盟条件をどれほど達成しても、5年以内のEU加盟が不可能なことを事前に示された形となった。2018年2月には、セルビアを含むWBにおけるEU以外の外部アクターの影響力の増加を背景に、欧州委員会はWB向けの戦略文書を発表し、EU拡大に対するEUの関与の強調と、セルビアが「ひょっとすると2025年にEU加盟の準備を整え得る」(European Commission, 2018b: 2)との見込みを示したものの、その詳細を見ると、加盟前経済支援の増加と再配分を除き、それまでのEUの手法を再確認した部分が大半を占め、2025年のセルビアのEU加盟見込みも暫定的に示されたに過ぎない(European Commission, 2018b)。さらに、セルビア側が求めていたEU加盟までのスケジュールの具体化も行われず¹⁸⁾、総合的に見て、EU拡大を積極的に進めるEU側の政治的意思を示すには乏しい内容だった。よって、加盟交渉の開始決定が報酬獲得の蓋然性を高めた直後、セルビアのEU加盟に対するEUの消極姿勢が顕在化し、報酬の分配に対するEUの立場の一貫性が揺らいだため、報酬獲得の蓋然性は2014年に低下し、その状態が2020年まで続いていると言える。

第四に、分析期間において、EU加盟プロセスの進展から生じる利益と同等の(経済的)利益を提供できるEU以外のアクターは存在しない。その最有力候補は、2016年以来セルビアとの経済関係を急速に強化してきた中国と言えるが¹⁹⁾、2020年の時点で、セルビアの全貿易に占めるEUのシェアが61.3パーセントなのに対し、中国のシェアは8パーセントに過ぎず(European Commission, 2021)、加盟プロセスの進展、特に最終的なEU加盟がセルビアにもたらす経済的利益を中国が代替するのは不可能である。

以上から、2014年以前には、4つの要件全てが報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性を高い水準に維持していたが、EU拡大に対する欧州委員会の消極姿勢の強まりによって報酬獲得の蓋然性が低下したため、2015年以降に全領域の欧州化の減速が予測される。

3.4 拒否権プレイヤーの存在と加盟条件の実施コスト

拒否権プレイヤーが加盟条件の実施コストに与える影響を考える上では、与野党の構成、セルビア正教会、世論が重要と考えられる。2014年以前の政権は、いずれも単独政党が過半数議席を獲得できず、連立相手の合意や政権外の政党の協力が政権立法の成立要件となっていた。しかし、2014年以降には、セルビア進歩党(Srpska Napredna Stranka: 以下、

SNS)の選挙連合が単独で過半数の議席を維持し続け、議会内の拒否権プレイヤーが存在しなくなったため²⁰⁾、2014年に加盟条件の実施コストは低下したと言える。

次にセルビア正教会は、ナショナル・アイデンティティの一体性を重視する観点から、ICTY・コソヴォ、特に後者に最も強く反対してきたアクターである(Vukomanović, 2008: 238, 242; Subotić, 2019: 89-91)。セルビア市民の73パーセントがセルビア正教会を信頼し、セルビアの制度・組織の中で最も多くの信頼を集めている(Špasojević and Mihailović, 2016: 95)事実を考慮すると、セルビア正教会の社会的影響力を軽視することはできない。

世論を見ると、60%以上のセルビア市民がカラジッチとムラディッチのICTYへの引き渡しに反対し(OSCE, 2009: 13, 17)、コソヴォとの関係正常化(独立承認と同一視される傾向が強い)には、たとえEU加盟条件だとしても、セルビア市民の81パーセントがコソヴォ独立に反対と回答している(Institute for European Affairs Institute for European Affairs, 2018: 8)。ここから、セルビア正教会と世論は、実質的に拒否権プレイヤーの役割を果たし、政権がICTY・コソヴォ、特に後者に取り組むコストを高めていると考えられる。

加盟条件の実施コストは、前述のように、政権基盤への影響度を考慮すると、政治基準の実施コストが経済・法体系のそれよりも高いと想定される。しかし、Reportでは政治基準に含まれるICTY・コソヴォを分けて考えると、セルビア正教会と世論が議会外の拒否権プレイヤーの役割を果たすため、ICTY・コソヴォの実施コストが最も高いと言える²¹⁾。

政権の選好に関しては、EU加盟に向けた国内改革(政治基準と経済・法体系)とICTY・コソヴォをめぐる選好が重要となる。2006-2008年には、セルビア民主党(Demokratska Stranka Srbije)のコシュトゥニツァ(Vojislav Koštunica)率いる政権が形成されたが、彼はEU加盟への懐疑を徐々に強め、ICTYへの協力にも消極的だった(久保, 2019: 139-142; Stojić, 2018: 72-73)。次に2008-2012年には、民主党(Demokratska Stranka: 以下, DS)のタディッチ(Boris Tadić)率いる政権²²⁾が形成され、彼はEU加盟を明確に重視し、ICTYへの協力にもコシュトゥニツァと比較して積極的な立場を取ったものの(久保, 2019: 144-146; Stojić, 2018: 62-65)、コソヴォとの関係正常化には非常に慎重な立場を取った。そして2012年以降には、SNSのヴチッチ(Aleksandar Vučić)を中心とする政権が継続し、彼もEU加盟を明確に重視しているが、SNS内のEU加盟をめぐるコンセンサスはDSほど強固ではない(Stojić, 2018: 62, 79-80)。コソヴォとの関係正常化をめぐることは、タディッチと同様に、彼も非常に慎重な立場を取っている。

以上をまとめると、加盟条件の実施コストは、拒否権プレイヤーの存在を踏まえ、ICTY・コソヴォ、政治基準、経済・法体系の順に高く、実施コストが高いほど欧州化は進まないと予測される。EU加盟に向けた国内改革とICTYへの協力をめぐる政権の選好を見ると、タディッチとDSの積極姿勢から、2009年以降に全領域で欧州化が加速するが、2012年から政権を主導するSNSではEU加盟をめぐるコンセンサスが相対的に弱く、2013年から欧州化は減速すると予測される。ただし、2014年の議会選挙後の議会内の拒否権プレイヤーの不在は、加盟条件の実施コストを低下させるため、2015年以降に再び欧州化の加速が予測される。最後にコソヴォとの関係正常化に関しては、タディッチとヴチッチの両者が非常に慎重な立場を取ったため、分析期間中における欧州化の加減速は予測されない。

3.5 仮説の設定—説明変数の予測の統合

EIM の予測を説明変数別にまとめると、加盟条件の確定度の観点からは、政治基準の欧州化が 2012 年以降加速し、経済・法体系の欧州化が 2016 年以降加速すると予測される。次に加盟条件の達成に伴う報酬の大きさの観点からは、EU が重要報酬を提供する直前になると、報酬獲得の条件として重視される領域での欧州化が加速すると予測される。続いて報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性の観点からは、2015 年以降全領域の欧州化の減速が予測される。最後に拒否権プレイヤーの存在と加盟条件の実施コストの観点では、欧州化の進展度が高いのは、経済・法体系、政治基準、ICTY・コソヴォの順となり、政権の選好を併せて考慮すると、2009 年以降に全領域の欧州化の加速が見られ、2013 年からその減速に転じた後、2015 年以降に再び加速すると予測される。

では、以上の各説明変数の予測に基づき、どのような仮説を導き出せるだろうか。ここで重要なのは、EIM の説明変数間の関係性、および変数間に働く相互作用である。

前述のように、EIM の想定では、政治基準については報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の実施コストが特に重要な一方、経済・法体系については、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の確定度が特に重要とされる (Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005b: 210-211)。つまり、政治基準に関し、加盟条件の確定度は相対的に重要な説明変数ではなく、他方で経済・法体系に関しては、加盟条件の実施コストは相対的に重要な変数ではない。また ICTY・コソヴォは、セルビア正教会や世論の反発が根強く、政権基盤を揺るがす領域と言えるため、政治基準と同様に、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の実施コストが欧州化の進展度を決定付けると考えられる。よって、政治基準と ICTY・コソヴォの欧州化に関しては、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の実施コストに基づく予測を、また経済・法体系の欧州化に関しては、報酬獲得・報酬取り下げの蓋然性と加盟条件の確定度に基づく予測を重視し、仮説設定を行う。

さらに、2014 年における報酬獲得の蓋然性と加盟条件の実施コストの低下は、前者が欧州化の減速、後者が欧州化の加速に機能し、政治基準と ICTY・コソヴォにおける欧州化の加減速を相殺する効果を持つように見える。しかし、EU からの報酬が見込めない状況では、仮に実施コストが低下しても、政権基盤を脅かし得る国内改革へのコスト負担のみを強いられる懸念から、政権はその実施に慎重になると考えるのが自然である。よって、2015 年以降、政治基準と ICTY・コソヴォの欧州化は減速すると考えられる。

これらを踏まえ、説明変数の予測を統合すると、以下の 4 つの仮説を設定できる。

仮説.1 欧州化の進展度は、経済・法体系、政治基準、ICTY・コソヴォの順に高い。

仮説.2 政治基準と ICTY・コソヴォの欧州化は、2009 年から 2012 年にかけて加速し、2013 年から 14 年にかけて減速した後、2015 年以降に一層の減速が見られる。

仮説.3 経済・法体系の欧州化は、2009 年から 2012 年にかけて加速し、2013 年から 15 年にかけて減速した後、2016 年以降に再び加速する。

仮説.4 SAA 締結 (2013 年)、加盟候補国認定 (2012 年)、加盟交渉の開始決定 (2014 年) といった、加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬が EU から提供される直前には、報酬獲得の条件として重視される領域の欧州化の進展度が上昇する。

IV 仮説検証—欧州委員会の Report に依拠して

本章では、Report²³⁾に基づいてセルビアの欧州化の進展度を数値化し、仮説を検証する。

Report は、政治基準、経済・法体系の領域を主な評価対象とし、欧州化の進展度を低い順から、進展なし、わずかな進展、進展、良い進展に分けて評価する。本稿では、進展なしに 0、わずかな進展に 1、進展に 2、良い進展に 3 のスコアを配分することで独自の「欧州化スコア」(以下、ES)を作成し、欧州化の進展度を数値化する(最大値は 3、最小値は 0)。欧州化の進展を表す語句としては、progress, advance, improve, develop を、またその進展度を表す語句としては、進展なしに関して no, no decisive, no particular, no significant, not any を、わずかな進展に関して insufficient, limited, little, slight, slow, very limited を、進展に関して further, moderate, some, to some extent と形容詞なしの progress を、そして良い進展に関して good, great, important, marked, significant, substantial, tangible, well を抽出し、語句の抽出時には、複数年にまたがる進展ではなく、Report が評価対象とする単年の進展があった分のみを抽出した。

スコア抽出の単位(範囲)としては、Report の節(section)の総合評価、また節の総合評価が存在しない場合には、より狭い単位の項(subsection)の総合評価にできる限り依拠²⁴⁾した。ただし、2015 年以降に項単位の評価項目が細分化されるようになった民主主義と「23 章」(司法と基本的権利)に限っては、項を構成する個別要素(民主主義に関しては、選挙、議会、ガヴァナンス、市民社会を、「23 章」に関しては、司法の機能、汚職・腐敗の撲滅、基本的権利、表現の自由)に依拠してスコアを抽出した。さらに、節以下の単位が存在しない章(chapter)、あるいは項以下の単位が存在しない節で、当該章(節)の総合評価が明記されていない場合には、当該章(節)を構成する個別要素の各評価の平均値を取ることによってスコアを抽出し、平均値の算出時には小数点第一位を四捨五入(例えば 1.6 は 2、1.4 は 1 として計算)した。上記の手法がいずれも適用不可能な場合は、スコア抽出を行っていない。最後に、ES を作成する際には、実質的に政治基準の一部である「23 章」と「24 章」を経済・法体系ではなく政治基準の評価対象に組み込み、また政治基準の一部として評価される ICTY・コソヴォを政治基準から除外し、独立の領域として区分および評価を行った。

本稿における ES の作成方法は、部分的に Jano (2016) の方法に依拠しているが、彼は政治基準、経済・法体系、ICTY・コソヴォ等の領域を区別せずにスコアを算出し、欧州化の進展(彼の用語では、加盟条件達成 [compliance performance])を表す語句として、progress のみを抽出する点で本稿の手法とは異なる。しかし本稿は、領域別の欧州化の進展度の差異に関心を持つため、領域ごとに ES を作成する。また Jano (2016) は、progress のみを抽出して欧州化の進展を評価するが、Report では advance 等の別の語句で欧州化の進展が表現される場合も多く、progress だけを数えて欧州化の進展を判断するのは不適切である。これら手法の差異から、本稿の ES と Jano (2016) の加盟条件達成指標 (compliance performance index) の値には、近似しない部分があることをあらかじめ指摘したい。

上記の方針に従って、セルビアの ES を算出すると、結果は表.1 と図.1 のようになった。なお分析期間の ES を古い年から政治基準/経済・法体系/ICTY・コソヴォの順に並べると、

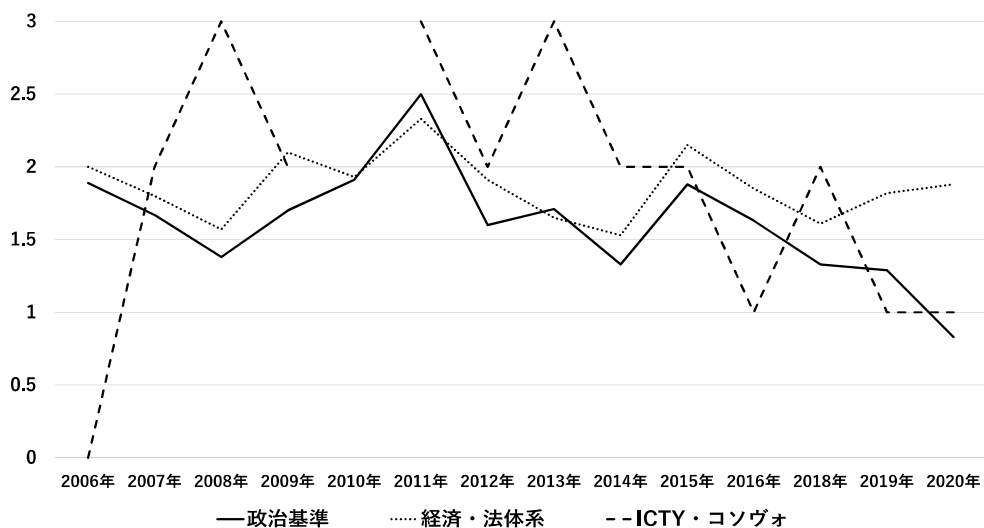
その結果は、1.89/2/0, 1.67/1.8/2, 1.38/1.57/3, 1.7/2.1/2, 1.91/1.93/該当なし, 2.5/2.33/3, 1.6/1.91/2, 1.71/1.65/3, 1.33/1.53/2, 1.88/2.15/2, 1.63/1.85/1, 1.33/1.61/2, 1.29/1.82/1, 0.83/1.88/1 となった。

表.1 欧州化の進展度を表す語句の数

年 \ 進展度	進展なし (0)	わずかな進展 (1)	進展 (2)	良い進展 (3)
2006年	0/2/ <u>1</u>	2/3	6/10	1/7
2007年	0/2	4/9	8/12/ <u>1</u>	0/7
2008年	0/1	5/12	3/13	0/2/ <u>1</u>
2009年	0/0	3/4	7/19/ <u>1</u>	0/7
2010年	0/0	2/7	8/18	1/5
2011年	0/0	1/0	0/6	3/3/ <u>1</u>
2012年	0/2	4/4	6/21/ <u>1</u>	0/5
2013年	1/2	0/11	6/18	0/3/ <u>1</u>
2014年	0/2	2/16	1/12/ <u>1</u>	0/4
2015年	1/1	0/0	6/25/ <u>1</u>	1/7
2016年	2/5	0/0/ <u>1</u>	5/23	1/5
2018年	2/8	2/0	5/22/ <u>1</u>	0/3
2019年	2/3	1/4/ <u>1</u>	4/22	0/4
2020年	3/0	1/11/ <u>1</u>	2/15	0/7

(出典) セルビアの Report に基づき筆者作成。数字の並びは、左から政治基準、経済・法体系、ICTY・コソヴォの順で、下線部の数字は ICTY・コソヴォを指す。

図.1 セルビアの「欧州化スコア」



(出典) セルビアの Report に基づき筆者作成。縦軸は「欧州化スコア」を指す。

まず領域間のESを比較すると、経済・法体系のESは、合計14の分析時点のうち、12の時点で政治基準のESより高く、政治基準のESを下回るのは2011年と13年のみである。またICTY・コソヴォのESは、2006年、2016年、2019年を除く11の時点で政治基準のESより高い。仮説.1では、欧州化の進展度が経済・法体系、政治基準、ICTY・コソヴォの順に高いとされたが、検証結果は、経済・法体系のESが政治基準のそれより総じて高い点で仮説.1を支持する一方、ICTY・コソヴォのESが政治基準のそれより総じて高い点で仮説.1を支持しない。よって、仮説.1は部分的に妥当に止まると言える。

次に各領域のESの推移を見ると、まずICTY・コソヴォについては、2006-08年のESの平均値は1.67だったが、2009-2012年の平均値は2.33に上昇した。その後2013-14年の平均値は2.5へとわずかに上昇したが、2015年以降の平均値は1.4まで低下した。

次に政治基準については、2006-08年のESの平均値は1.65だったが、2009-2012年の平均値は1.93に上昇した。その後2013-14年の平均値は1.52に低下し、2015年以降の平均値は1.39まで低下した。

最後に経済・法体系については、2006-08年のESの平均値は1.8だったが、2009-2012年の平均値は2.07に上昇した。その後2013-15年のESの平均値は1.78に低下したが、2016年以降の平均値は1.79で、2013-15年の平均値と比較し有意な差は見られなかった。

仮説.2では、政治基準、およびICTY・コソヴォの欧州化は、2009年から2012年にかけて加速し、2013年から14年にかけて減速した後、2015年以降に一層の減速が見られるとされた。政治基準に関し、検証結果は仮説.2を強く支持する結果となったが、ICTY・コソヴォに関しては、2013-14年のESの平均値が2009-2012年の平均値を若干上回った点で、仮説と実態の乖離が見られた。しかしそれ以外の点では、仮説.2はICTY・コソヴォの欧州化の実態と整合しており、総合的に判断すると、仮説.2の妥当性は高いと言える。

続いて仮説.3では、経済・法体系の欧州化は、2009年から2012年にかけて加速し、2013年から15年にかけて減速した後、2016年以降に再び加速するとされた。検証結果を見ると、2016年以降のESの平均値は、2013-15年の平均値と比較して有意な差があるとは言えず、2016年以降に欧州化が加速するとの仮説の妥当性を評価するのは困難だが、それ以外の点では仮説.3を支持している。よって、総合的には、仮説.3の妥当性は高いと言える。

最後に、分析期間中における加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬は、SAA締結、加盟候補国認定、加盟交渉の開始決定が挙げられる。SAA締結(2013年)には、ICTYへの完全協力がその条件として重視され、セルビア政府は、EU加盟国のSAA批准プロセスの最中である2011年の5月と7月にムラディッチとハジッチを相次いで引き渡すことでICTYへの完全協力を達成し、2013年のSAA締結を実現した。これを受け、2011年のICTY・コソヴォのESは最高値の3を記録している(ただし、後述のように、コソヴォとの関係正常化による部分もある)。2010年のICTY・コソヴォのESが欠損しているものの、2010年には重要な戦犯容疑者がICTYに引き渡されなかった点から、2011年に入り、ICTY・コソヴォの領域における欧州化の進展度が上昇したと考えて良い。

加盟候補国認定(2012年)と加盟交渉の開始決定(2014年)には、ICTYへの完全協力に加え、コソヴォとの関係正常化の進展がその条件として重視された。関係正常化交渉は、ICTYへの完全協力が達成された2011年の3月に開始し、同年末までに技術レベルの合意

が積み重ねられたことで、2012年3月の加盟候補国認定につながった。2012年10月から政治レベルの交渉が開始し、2013年4月に最大の成果である「ブリュッセル合意」が締結されたことで、2014年1月には加盟交渉の開始決定がなされた。これらを反映する形で、2011年と2013年のICTY・コソヴォのESは最高値の3を記録している（ICTYへの完全協力の達成による部分もある）。ここから、2011年と2013年には、ICTY・コソヴォの領域における欧州化の進展度がそれぞれの前年よりも上昇したことが見て取れる。

仮説.4では、加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬がEUから提供される直前になると、報酬獲得の条件として重視される領域の欧州化の進展度が上昇するとされたが、検証結果は、いずれも仮説.4を強く支持する結果となり、仮説.4の妥当性は非常に高いと言える。

以上の検証結果をまとめると、仮説.2と仮説.3の妥当性は高く、仮説.4の妥当性は非常に高いと言える一方、仮説.1の妥当性は部分的に支持されるに止まる。

V 考察と結論

前章の検証結果からは、仮説と実態の矛盾、あるいは疑問の余地が残る点を指摘できる。

まず矛盾点は、仮説.1において、ICTY・コソヴォの欧州化の進展度は最も低いと考えられたが、実際にはICTY・コソヴォのESが政治基準のESよりも総じて高かった点である。次に疑問点は、第一に、政治基準と経済・法体系について、仮説.2と仮説.3を踏まえると、2015年にESが大きく上昇するとは考えにくい、実際には2015年に政治基準のESが1.33から1.88へ、また経済・法体系のESが1.53から2.15へと共に大きく上昇した点である。また第二に、政治基準と経済・法体系のESの増減傾向は、2016年以前に概ね一致していたが、2018年以降、経済・法体系のESが上昇し続けた反面、政治基準のESは下落し続け、これら領域間のESの増減に明白な分岐が生じた点である。しかも、2020年の政治基準のESは0.83となり、分析期間の中で最低値を記録するに至っている。これらの矛盾および疑問点は、どのように補足し得るだろうか。

矛盾点を説明する上では、EUがICTY・コソヴォをセルビアのEU加盟条件の中で実質的に最も重視してきた点が肝要と考えられる。その証拠に、ICTY・コソヴォの部分的および完全達成は、いずれもSAAの締結、加盟候補国認定、加盟交渉の開始決定等の加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬の獲得に直結してきた。ここで留意したいのが、欧州委員会による2011年の「新アプローチ」の提案以後、EUは政治基準のうち、法の支配、基本的権利、民主主義、行政改革をも最重要の加盟条件に設定し、ICTY・コソヴォと同様に加盟交渉完了の条件として重視している点だが（European Commission, 2012b: 6; 23）、これら政治基準の条件は、ICTY・コソヴォとは異なり、その部分的達成が重要報酬の獲得に直結してきたわけではなく、その完全達成によってはじめて加盟交渉完了という重要報酬を獲得できる条件となっている。すなわち、セルビアの政権から見れば、ICTY・コソヴォを部分的に達成することで重要報酬の獲得を期待できる一方、政治基準の条件を部分的に達成してもそれを期待できない。この状況では、ICTY・コソヴォの実施コストが政治基準のそれより高いとしても、EU加盟プロセスの進展に繋がる重要報酬の獲得を期待できるICTY・コソヴォにより積極的に取り組む誘因が政権に働くと考えられる。

疑問点に目を移すと、第一に、2015年における政治基準と経済・法体系のESの上昇を説明する上では、SNSの選挙戦略におけるEU加盟プロセスの位置付けが鍵になると考えられる。前述のように、SNSの選挙連合は、2014年議会選挙の大勝により政権基盤を強化したにもかかわらず、2015年8月の時点で、ヴチッチ首相は2016年の前倒し議会選挙を示唆していた(Jovanovic and Avramovic, 2015)。前倒し選挙実施の理由として、彼は統治を安定させ、EU加盟路線を定着させることを挙げたが(Ristic, 2016)、その真の目的は、2016年春に予定された地方議会選挙に合わせて国政選挙を実施することで、地方レベルにおけるSNSの影響力を強化し、当時多くの地方議会で政権与党の座にあったDSの影響力を弱体化させることにあった(Dragojlo, 2016)。

この目的を実現する上では、SNSに対するセルビア有権者の支持拡大が重要となるが、その際ヴチッチは、DSが得意分野としてきたEU加盟プロセスの点で実績を作り、SNSも加盟プロセスを進める意思と能力を持つことをセルビア有権者とEUの政治指導者に示そうとしたと考えられる。というのも、ヴチッチ政権が真にEU加盟を目指す意思と能力を持つ姿勢を示し続けることは、SNSの前身のセルビア急進党(Srpska Radikalna Stranka)がEU加盟に反対し続けた過去を踏まえると、EU加盟に対するSNSの真意をめぐるセルビア有権者とEUの政治指導者の疑念を払拭する上で非常に重要なためである。

実際のヴチッチ政権の動きとして、まず2015年8月に2013年の「ブリュッセル合意」を具体化する4つの合意を締結し、コソヴォとの関係正常化を一段と進めたことで、同年12月には加盟交渉の開始がEUから認められた(Lilyanova, 2016)。また同年には、ヴチッチ政権が野心的な政治・経済改革、具体的には、経済面において財政規律を重視する構造改革を実施し、また政治基準に関しては、最も重要な法の支配と基本的権利に関連する「23章」と「24章」の包括的な行動計画を策定したことで、翌年の「23章」と「24章」における加盟交渉の開始にも目処を付けた(European Commission, 2015a: 4)。これら取り組みは、ヴチッチ政権がEU加盟プロセスの進展を重視したことを示すと同時に、政治基準と経済・法体系のESの上昇をもたらし、報酬獲得の蓋然性が低下していた時期に当たる2015年に一度だけESが大きく上昇した理由を説明できると考えられる。

しかし第二に、2018年以降、経済・法体系と政治基準のESの増減に明白な分岐が生じ、2020年の政治基準のESが分析期間の中で最低値を記録するまでに低下した理由を説明するのは難しい。政治基準のESの大幅な低下は、民主主義、政治的権利、市民的自由に関する調査を行うINGOのフリーダムハウスが作成する、政治基準の領域を包括的に評価する指標としての「民主主義スコア」にも反映され、セルビアの同スコアは、ESの低下と符合するように、2016年以降一貫した低下が見られ²⁵⁾、同スコアの構成要因の中でも「国家レベルの民主的統治」、「地方レベルの民主的統治」、「独立したメディア」のスコアの低下が著しい²⁶⁾。ここから、政治基準の中でも、民主的統治と表現・報道の自由の領域がセルビアのESの低下に最も関わっていると考えられる。

ここで注目すべきは、すでに2017年の「民主主義スコア」(4.18)が、2016年以前の同スコアの最低値である4.21を下回った後、2020年まで一貫して下落し続け、2020年には分析期間中の最低値の3.96を記録した点である。これは、2017年におけるセルビアの民主主義の質が、2006年以降で最も低下し、2020年にはその質の一層の低下が見られることを

意味する。また2020年に「民主主義スコア」が4を下回ったことで、セルビアの政治体制の分類は「半定着民主主義体制」から「移行期または混合体制」に変更され、民主主義の質が民主主義体制と権威主義体制の混合状態にあると判断されるまでに低下した。

そうだとすれば、少なくとも民主的統治と表現・報道の自由の領域では、EU加盟に向けた国内改革の過程である欧州化が停滞しているというより、むしろその後退過程としての脱欧州化が生じていることになる。Reportでは、脱欧州化に後退(backsliding)の評価が使用されるが、この評価がセルビアのReportで使われた例は一度も無い。ここから読み取れるのは、Reportが進展なしと評価した項目の一部では、実際には脱欧州化が進行し、Reportの評価以上にセルビアの民主主義の質が低下してきた実態である。では、ヴチッチ政権が(タディッチ政権ほどではないにせよ)EU加盟を重視するにもかかわらず、なぜ欧州化の停滞ではなく、その後退としての脱欧州化が顕著に観察されるのだろうか。

この点が重要なのは、EUとセルビアの加盟交渉の枠組みでは、「セルビアがEUの依拠する価値に深刻かつ継続的に違反する場合、欧州委員会は…(中略)…加盟交渉の中断…(中略)…を提案する」(Council of the EU, 2014: 9)と示されているためである。民主主義、自由、人権はEUの依拠する価値に該当するため、民主主義や表現・報道の自由の領域においてセルビアが深刻かつ継続した脱欧州化を生じさせれば、加盟交渉の中断の可能性があることになる。したがって、EU加盟を重視する政権が加盟交渉の期間中にあからさまな脱欧州化を進めることは、非常に政治的コストの高い選択肢となる。

しかし逆に、もしヴチッチ政権がEU加盟を重視せず、選挙戦略や政権基盤の強化のために利用しているに過ぎないと仮定すると、2018年以降に政治基準のESの低下と経済・法体系のESの上昇が同時に生じる理由を説明できなくなる。というのも、欧州化の進展にはコストを要すると想定される点から(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 16)、EU加盟を重視しない政権が欧州化を加速させる動機は存在せず、加えて2014年の報酬獲得の蓋然性の低下は、政権がコスト負担のみを強いられる懸念を強め、少なくとも2015年以降にESが上昇することはあり得ないはずだからである。

この疑問を説明する際、重要な手がかりになると考えられるのが、リヒター(Solveig Richter)とヴンシュ(Natasha Wunsch)の研究である。彼らは、EUのコンディショナリティがEU加盟条件の達成と同時に「国家争奪(state capture)」²⁷⁾の強化を促し、欧州化と「国家争奪」の強化が同時に生じるメカニズムをモデル化している。

彼らが想定するメカニズムでは、第一に、政治体制の移行期に経済の自由市場化や民営化が要求され、政治的影響力を帯びた非公式のネットワークが形成されること、第二に、コンディショナリティの強いトップ・ダウン的性質によって、政治的競争・討議の余地が減少し、行政アクターの力が強まること、そして第三に、EU加盟プロセスの進展とEUの政治家・高官との頻繁な交流によって政権に外部正統性が提供されることを通じ、コンディショナリティが「国家争奪」の強化に作用する(Richter and Wunsch, 2020: 45-49)。これらのメカニズムが機能する結果、セルビアでは欧州化と「国家争奪」の強化、ひいては民主主義の質の低下が同時に生じていると結論付けられている(Richter and Wunsch, 2020: 53)。彼らのモデルは、検証事例の不足からその妥当性を判断できる段階にないが、コンディショナリティが機能する結果、加盟条件を達成する(欧州化を進める)と同時に、民主主義の質を

低下させる(脱欧州化を進める)誘因が加盟希望国の政権に働く可能性を示唆している。

以上の補足的説明を踏まえると、仮説.1と欧州化の実態の矛盾は、EIMの知見を応用する形である程度説明可能と言えるため、セルビアの欧州化に関するEIMの説明力は高く、欧州化理論としてのEIMの有効性は依然高いと結論付けられる。しかし、2018年以降の経済・法体系における欧州化と政治基準における脱欧州化の同時進行は、EIMの知見では説明し難く、EIMの説明力には一定の限界も存在すると言えるだろう。

VI おわりに

本稿では、セルビアの欧州化を事例とし、EIMの説明力がどの程度有効かを検証した。その結果、当初の分析対象の中東欧諸国を超えたWBのセルビアを分析対象としても、EIMはその説明力を維持していると言える一方、2018年以降の欧州化と脱欧州化の同時進行に関しては、その説明に限界があることが示された。

本稿の含意として重要なのは、Richter and Wunsch (2020) が示唆するように、コンディショナリティ主導の欧州化というEUの手法が、実際には欧州化と同時に脱欧州化をも促し得る点である。この知見が正しいとすれば、コンディショナリティによる欧州化の進展を想定するEIMの前提、およびEU加盟を重視する政党が自動的に民主主義に親和的な立場を取るとするEUの根底的な想定(Bieber, 2020: 101)には深刻な疑念が生じる。こうした疑念が払拭できない場合には、コンディショナリティに依拠することで自由民主主義を普及する最良の外交政策と認識されてきたEU拡大の実施方法を再検討し、かつ欧州化理論の前提を見直す必要が生じると思われる。しかし、こうした作業は、同時に欧州化研究のさらなる洗練や新たな方向付けにも重要な示唆を持つに違いない。これら研究課題に取り組むには、より詳細な質的事例分析と理論研究が必要となるため、今後の課題としたい。

(神戸大学国際文化学研究科博士後期課程)

注

- 1) 現在のEU加盟条件の多くは、1993年のコペンハーゲン欧州理事会で策定されたため「コペンハーゲン基準」と呼ばれる。詳細は、European Council (1993)を参照。
- 2) 西バルカンは、旧ユーゴの構成地域からスロヴェニアを除いてアルバニアを加えたEU未加盟の国々を指す。本稿執筆時には、アルバニア、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナ、コソヴォ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビアが該当する。
- 3) 本稿では、脱欧州化を「EU加盟条件に逆行するような国内改革の後退過程」と定義する。
- 4) トルコはその例外だが、トルコで脱欧州化が顕在化したのは、他の加盟希望国とは異なり、EU加盟の可能性が完全に消失した点に因るところが大きい。
- 5) 他のトップ・ダウン型の欧州化理論としては、「三段階アプローチ (“three-step approach)”」があり、欧州化の条件とメカニズムを3つの段階に分けて説明する。第一段階は、欧州レベルでの公式・非公式の規範、ルール、規制、手続き、実践の欧州化過程 (Europeanization processes) である (Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 6)。欧州化過程は、EUレベルとEU加盟国レベルの規範、ルール、手続きの間にギャップを生じさせ、加盟国が国内レベルで何らかの適合を行うことを不可欠にする圧力としての適合圧力 (adaptational pressures) を生み出す (Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 6)。第二段階の適合度 (goodness of fit) は、EUレベルと加盟国レベルの間の制度、規範、ルール、手

続き等のギャップに着目し、ギャップが大きいほど、適合圧力が強く働く想定する(Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 7)。ただし、同程度の適合圧力が生じる場合でも、国内変化には加盟国ごとにばらつきが生じる。そのばらつきを説明するのが、第三段階の媒介要因(mediating factors)で、具体的には、国内の意思決定を阻みうるアクターの有無と多寡、国内変化を促す物質的・観念的なリソースを提供できる公式制度、規範起業家(norm entrepreneurs)、そして政治文化と非公式制度に注目する(Risse, Cowles and Caporaso, 2001: 9-11; Börzel and Risse, 2003: 64-69)。適合圧力が強く働く場合には、これら媒介要因の差異が最終的な国内変化の程度とその加盟国ごとのばらつきを説明することになる。しかし、本稿では、以下の理由から「三段階アプローチ」を採用しない。第一に、EIMとは異なり、「三段階アプローチ」がEU加盟国に焦点を当てる点である。前述のように、加盟国はEU機関の意思決定を通じ、自国の選好をEUにアップロードする術を持つものに対し、加盟希望国はEU機関の意思決定に関与できず、自国の選好をEUにアップロードする術が非常に限定されているため、トップ・ダウン型の欧州化の圧力は、加盟国よりも加盟希望国に対して強く機能する。本稿は、加盟希望国のセルビアを分析対象とするため、「三段階アプローチ」よりもEIMの方が高い説明力を持つと考えられる。第二に、「三段階アプローチ」と同様に、EIMが加盟希望国政府や拒否権プレイヤー等の国内アクターの選好を重視し、分析射程に収めている点である。「三段階アプローチ」が合理的選択制度論(rational choice institutionalism)だけでなく、規範起業家、政治文化、非公式制度等の社会学的制度論(sociological institutionalism)の要因を射程に収めるのに対し、EIMは合理的選択制度論のみに立脚し、社会学的制度論の説明変数を検討しない点には留意すべきであるが、加盟希望国の欧州化に関して言えば、社会学的制度論の説明変数は、コンディショナリティが適用されない政策領域のみに説明力を持ち、その説明力は低いと結論付けられている(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005b: 211)。さらに、EU加盟プロセスの文脈では、そもそもコンディショナリティが適用されない政策領域はほとんど存在しない点にも留意すべきである。

6) EIMにおけるルールとは、公式・非公式の両方のルールに加え、法、制度、政治的实践等の幅広い要素が含まれる(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2005a: 7)。

7) 加盟希望国は、EU加盟条件の設定、加盟条件の達成度の評価、加盟条件の達成度に応じた報酬の供与または保留をめぐる意思決定のいずれにも関与できない。さらに、EUと加盟希望国の経済関係を見ると、1995年時点において、中東欧諸国はEUからの輸入に約67パーセントを依存したのに対し、EUは中東欧諸国からの輸入に約4パーセントしか依存していなかった(Lo Turco and Parteka, 2009: 9)。WBに関しても、2019年の時点で、WB諸国がEUとの貿易に約70パーセントを依存するのにに対し、EUはWBとの貿易に1.4パーセントしか依存していない。したがって、EU加盟プロセスの進展から得られる経済的利益は、EUにとってはわずかだが、対照的に中東欧諸国とWB諸国にとっては膨大なものと言えるため、EUの交渉力は中東欧とWB諸国のそれよりも圧倒的に大きく、EUが交渉の主導権を握ってきたと言える。経済関係については、以下の欧州委員会のホームページを参照した。<https://ec.europa.eu/trade/policy/countries-and-regions/regions/western-balkans/>

8) EIMの説明変数については、特別な記載がない限り、Schimmelfennig and Sedelmeier (2005a: 10-17)を参照して記述した。

9) 拒否権プレイヤーとは、「政策変更をする上で同意が不可欠となる個別の、あるいは集合的アクター」(Tsebelis, 1995: 301)を意味する。

10) ただし、EIMの説明には批判も存在する。第一に、EUのコンディショナリティが加盟希望国の国家主権やナショナル・アイデンティティと衝突する内容を含む場合、対象領域の加盟条件の達成が限定的になるという主張がある(Freyburg and Richter, 2010; Noutcheva, 2009)。しかし、国家主権やナショナル・アイデンティティに抵触するコンディショナリティが機能しにくい理由は、EIMの拒否権プレイヤーの存在と加盟条件の実施コストの観点から説明可能で(Schimmelfennig and Sedelmeier, 2020: 823-828)、さらにEIMは、欧州化の進展だけでなく、その停滞をも予測するモデルである点に留意する必要がある。つまり、

欧州化の停滞が EIM の説明力の低下に必ずしもつながるわけではなく、EIM の説明変数がそれを予測できていれば、EIM の説明力は高いと言えることになる。第二は、EU のコンディショナリティが欧州化の誘因を提供し続けているにもかかわらず、実際には欧州化が進んでいないという主張で、セルビア政府の欧州化に向けた取り組みは、政治的計算に基づく機会主義的な対応に過ぎず、欧州化に必要な規範および社会的変化を拒んでいると指摘される (Subotić, 2010: 600-604)。たしかに前述のラダエリの定義に則れば、欧州化は、加盟希望国の規範および社会的変化にも着目する概念だが、EIM は、合理的選択制度論の立場から、加盟希望国政府の合理的な利害計算や機会主義的な動機によって欧州化が進む点に焦点を当てている。すなわち、スボティッチの主張は、EIM が分析射程に含めない側面の欧州化に着目することで EIM を批判しているが、それは EIM の説明力に疑義を生じさせるものではない。そして第三に、EIM が歴史的遺産や脆弱な国家性といった欧州化を阻害する国内要因を軽視しているとの主張がある (Elbasani, 2013: 9-13)。たしかにこれら構造的要因群の欧州化に対する影響は、アクターの短期的な利害計算に着目する EIM では説明しにくい。しかし、この主張を提起するエルバサニは、コンディショナリティが欧州化に与える影響の大きさを認めているため (Elbasani, 2013)、EIM を棄却するというより、その補完的説明を試みていると理解すべきである。

11) 2006 年以前、セルビアとモンテネグロは緩やかな国家連合体制を構築し、国家連合レベルの立法・行政・司法機構を有していた。しかし、国家連合憲章をめぐる解釈の対立、国家連合と構成共和国レベルの権限の不明確さにより、国家連合レベルの諸機構は弱体で、EU 加盟プロセスを進める障害となっていた (European Commission, 2005: 9-10)。

12) SAA の内容については、以下の欧州委員会のホームページを参照した。

https://ec.europa.eu/neighbourhood-enlargement/enlargement-policy/glossary/stabilisation-and-association-agreement_en

13) 2007 年以降の加盟前経済支援の枠組みである IPA (Instrument for Pre-Accession Assistance) は、体制移行および制度建設の支援、国境横断協力、地域開発、人的資源、そして農村開発の 5 項目から構成される。加盟候補国でない国は、このうち体制移行および制度建設の支援と国境横断協力の項目でのみ支援を受けられるが、加盟候補国は全ての項目で支援を受けられる。IPA については、以下の欧州委員会のホームページを参照。

https://ec.europa.eu/regional_policy/en/funding/ipa/

14) 本稿では、それ以前の分析期間と比較し、欧州化の進展度が平均的に高い時期に欧州化の加速、逆に欧州化の進展度が平均的に低い時期に欧州化の減速が生じたと表現する。例えば、2012 年以降の欧州化の加速とは、2006 年から 2011 年までの欧州化の進展度よりも、2012 年から 2020 年までの欧州化の進展度が平均して高いことを意味する。

15) 以下のセルビア欧州統合省の IPA に関する情報を参照した。

<https://www.mei.gov.rs/eng/funds/eu-funds/ipa-instrument-for-pre-accession-assistance/>

16) SAA 批准プロセスは、2010 年に開始していたが、EU 加盟国のうち特にオランダは、ICTY への協力に厳しい立場を取っており、ムラディッチの引き渡し完了するまで SAA 批准を拒否していた (Leoni, 2011; 久保, 2019: 180-181)。オランダが SAA を批准したのは、ICTY への完全協力が達成された 2011 年 7 月の翌年 2 月である。

17) 「ブリュッセル合意」は、関係正常化交渉の最大の成果と言え、コソヴォのセルビア人多数居住地域から成る共同体の創設、コソヴォにおける単一の警察組織に関する原則、北部コソヴォ (セルビア人多数居住地域) の警察組織のコソヴォ警察組織への統合、コソヴォの法的枠組み内における司法組織の統合と機能に関する原則、OSCE 支援下での北部コソヴォの地方選挙の実施、そしてセルビアとコソヴォが互いに相手の EU 加盟プロセスを妨害しないことを規定する (European Commission, 2013: 5)。

18) 後述の SNS 党首のヴチッチ (Aleksandar Vučić) は、EU 加盟までの道筋の具体化と、コソヴォとの関係正常化による EU 加盟の保証を EU に求めてきた経緯がある (Kantouris, 2017; Reuters, 2018)。その意味で、2018 年 2 月の戦略文書は期待外れの内容と言える。

19) 2016 年から 2020 年にかけて、セルビアの中国からの輸入総額は、約 16 億ドルから 33

億ドルへ、またセルビアの中国への輸出総額は、約2500万ドルから約3.8億ドルへと大幅に増加した。同時期のセルビアとEUの貿易関係を見ると、セルビアのEUからの輸入総額は、約140億ドルから約180億ドルへ、またセルビアのEUへの輸出総額は、95億ドルから130億ドル強へと増加した。増加率を見ると、セルビアと中国の貿易関係は著しく強化されたと言えるが、実質額で見れば、セルビアの貿易関係に占める中国のシェアはごくわずかである。データについては、以下のTrading Economicsのホームページを参照した。

<https://tradingeconomics.com/>

20) セルビア議会の定数は250名で、SNSの選挙連合の議席数は、2014-16年に158議席、2016-2020年に131議席である(OSCE/ODIHR, 2014: 24; 2016: 24)。2014年以降、最多の議席を獲得した野党はセルビア急進党(Srpska Radikalna Stranka)だが、その議席数は22議席にとどまり(OSCE/ODIHR, 2016: 24)、SNSの一強体制となっている。

21) この点は、EUのコンディショナリティが国家主権やナショナル・アイデンティティに抵触する場合、加盟条件の達成が限定的になると指摘するFreyburg and Richter (2010)とNoutcheva (2009)の主張に整合し、先行研究を踏まえた内容となっている。

22) セルビアでは、大統領が政権与党内の最大政党の党首を兼務する場合には、首相ではなく大統領が政権の実権を握ってきた経緯があり、タディッチはその一例である。またヴチッチは、2012-14年には首相ではなく副首相の座にあったものの、2012年からSNS党首を務め、かつ同年以来政権与党の最大政党を担い続けるSNSから最も多くの閣僚を輩出することで、政権の実権を握ってきた。

23) 2006年から2020年までのReportを参照した。なお、2017年のReportは存在しない。

24) 2020年のReportを例に取ると、節とは2.1. (民主的制度の機能と行政改革)等、項とは2.1.1. (民主主義)や2.1.2. (行政改革)等を指す。またスコア抽出の単位に関しては、2020年のReportの第二章(基礎的優先事項: 政治基準と法の支配に関わる「章」)を例に取ると、選挙、議会、ガヴァナンス、市民社会、行政改革、司法の機能、腐敗・汚職の撲滅、基本的権利、表現の自由、司法・自由・安全保障がスコアを抽出する単位となる。

25) 本稿の分析期間(2017年を除く)において、セルビアの「民主主義スコア」と政治基準のESの相関係数は0.70であり、強い相関があると言える。

26) 「民主主義スコア」は、「国家レベルの民主的統治」、「地方レベルの民主的統治」、「選挙過程」、「市民社会」、「独立したメディア」、「司法制度とその独立」、「腐敗・汚職」の要因をそれぞれ1から7の数値で評価した平均値を取り、1に近づくほど権威主義体制、7に近づくほど民主主義体制が定着していると判断する。本稿の分析期間におけるセルビアの同スコアは、2006年から順に、4.29, 4.32, 4.21, 4.21, 4.29, 4.36, 4.36, 4.36, 4.36, 4.32, 4.25, 4.04, 4.00, 3.96(2017年を除く)で、2015年以降、継続的にスコアが悪化していることが分かる。また同スコアの構成要因を見ると、2015年から2020年(2017年を除く)にかけて古い年から順に、「国家レベルの民主的統治」のスコアは4.25, 4.00, 3.50, 3.50, 3.50、「地方レベルの民主的統治」のスコアは4.50, 4.50, 4.25, 4.00, 4.00、そして「独立したメディア」のスコアは3.75, 3.50, 3.25, 3.25, 3.25と推移し、継続的な下落が見られる。「民主主義スコア」については、以下のフリーダムハウスのホームページの「Nations in transit」を参照。

<https://freedomhouse.org/country/serbia>

27) 「国家争奪」とは、政府と行政機構のあらゆるレベルでの組織犯罪・腐敗との繋がり、および公的利益と私的利益の強い結びつきを指す(European Commission, 2018b: 3)。

注) URLの最終閲覧日は、いずれも2021年10月30日である。

参考文献

- 久保 慶一 (2019)『争われる正義—旧ユーゴ地域の政党政治と移行期正義』有斐閣
東野 篤子 (2017)「国際関係と政治—西バルカン諸国とEU・NATO—」月村 太郎編『解体

後のユーゴスラヴィア』晃洋書房、183-205 頁

力久 昌幸 (2007) 「欧州統合の進展に伴う国内政治の変容—『欧州化』概念の発展と課題に関する一考察」『同志社法学』第59巻、第2号、29-67 頁

Bandović, Igor. and Vujačić, Marko. (2014) “The European Question of Serbia’s Party Politics.” in Stratulat, Corina. (ed.) *EU Integration and Party Politics in the Balkans*, European Policy Centre Issue Paper, No.77, pp.47-68.

Bieber, Florian. (2013) “Introduction.” in Bieber, Florian. (ed.) *EU Conditionality in the Western Balkans*, Routledge, pp.1-7.

—— (2015) “The Serbia-Kosovo Agreements: An EU Success Story?” *Review of Central and East European Law*, Vol.40, pp.285-319.

—— (2020) *The Rise of Authoritarianism in the Western Balkans*, Palgrave Macmillan.

Börzel, Tanja, A. (2002) “Pace-Setting, Foot-Dragging, and Fence-Sitting: Member State Responses to Europeanization.” *Journal of Common Market Studies*, Vol.40, No.2, pp.193-214.

—— (2013) “When Europeanization Hits Limited Statehood: The Western Balkans as a Test Case for the Transformative Power of Europe.” in Elbasani, Arolda. (ed.) *European Integration and Transformative Power in the Western Balkans: Europeanization or Business as Usual?*, Routledge, pp.173-184.

Börzel, Tanja, A. and Risse, Thomas. (2003) “Conceptualizing the Domestic Impact of Europe.” in Featherstone, Kevin and Radaelli, Claudio, M. (eds.) *The Politics of Europeanization*, Oxford University Press, pp.57-80.

Bulmer, Simon, J. and Radaelli, Claudio, M. (2005) “The Europeanization of National Policy.” in Bulmer, Simon. and Lequesne, Christian. (eds.) *The Member States of the European Union*, Oxford University Press, pp.338-359.

Castaldo, Antonino. (2020) “Back to Competitive Authoritarianism? Democratic Backsliding in Vučić’s Serbia.” *Europe-Asia Studies*, Vol.72, Issue.10, pp.1617-1638.

Castaldo, Antnino, and Pinna, Alessandra. (2018) “De-Europeanization in the Balkans. Media Freedom in Post-Milošević Serbia.” *European Politics and Society*, Vol.19, No.3, pp.264-281.

Council of the EU (2010) *Application by the Republic of Serbia for Membership of the European Union - Council Conclusions*, 15305/2/10 REV 2, COWEB 270, ELARG 72, Brussels.

—— (2011) *Council Conclusions on Enlargement and Stabilisation and Association Process*, 3132nd General Affairs Council Meeting, Brussels, 5 December.

—— (2014) *General EU Position: Ministerial Meeting Opening the Intergovernmental Conference on the Accession of Serbia to the European Union*, AD1/14, CONF-RS1/14, 21 January 2014, Brussels.

Dragojlo, Sasa. (2016) “Serbia’s Ruling Party Takes Over Northern Province.” *Balkan*

Insight, 27 April 2016.

- Elbasani, Arolda. (2013) “Europeanization Travels to the Western Balkans: Enlargement Strategy, Domestic Obstacles and Diverging Reforms.” in Elbasani, Arolda. (ed.) *European Integration and Transformative Power in the Western Balkans: Europeanization or Business as Usual?*, Routledge, pp.3-21.
- Eurobarometer (2008) *Eurobarometer 69- Public Opinion in the European Union*, Brussels, European Commission.
- (2014) *Eurobarometer 82, Autumn 2014- Public Opinion in the European Union, Report*, Brussels, European Commission.
- European Commission (2005) *Serbia and Montenegro 2005 Progress Report*, SEC (2005) 1428, Brussels.
- (2006) *Serbia 2006 Progress Report*, SEC (2006) 1389, Brussels.
- (2007) *Serbia 2007 Progress Report*, SEC (2007) 1435, Brussels.
- (2008) *Serbia 2008 Progress Report*, SEC (2008) 2698 final, Brussels.
- (2009) *Serbia 2009 Progress Report*, SEC (2009) 1339, Brussels.
- (2010) *Serbia 2010 Progress Report*, SEC (2010) 1330, Brussels.
- (2011a) *Commission Opinion on Serbia's Application for Membership of the European Union*, COM (2011) 668, SEC (2011) 1208, Brussels.
- (2011b) *Enlargement Strategy and Main Challenges 2011-2012*, COM (2011) 666 final, Brussels.
- (2012a) *Serbia 2012 Progress Report*, SWD (2012) 333 final, Brussels.
- (2012b) *Enlargement Strategy and Main Challenges 2012-2013*, COM (2012) 600 final, Brussels.
- (2013) *Serbia 2013 Progress Report*, SWD (2013) 412 final, Brussels.
- (2014a) *Serbia 2014 Progress Report*, SWD (2014) 302 final, Brussels.
- (2014b) *Enlargement Strategy and Main Challenges 2014-15*, COM (2014) 700 final, Brussels.
- (2015a) *Serbia 2015 Report*, SWD (2015) 211 final, Brussels.
- (2015b) *EU Enlargement Strategy*, COM(2015) 611 final, Brussels.
- (2016) *Serbia 2016 Report*, SWD (2016) 361 final, Brussels.
- (2018a) *Serbia 2018 Report*, SWD (2018) 152 final, Strasbourg.
- (2018b) *A Credible Enlargement Perspective for and Enhanced EU Engagement with the Western Balkans*, COM (2018) 65 final, Strasbourg.
- (2019) *Serbia 2019 Report*, SWD (2019) 219 final, Brussels.
- (2020) *Serbia 2020 Report*, SWD (2020) 352 final, Brussels.
- (2021) *European Union, Trade in goods with Serbia*, Directorate-General for Trade, 2 June 2021.
- European Council (1993) *Conclusions of Presidency*, European Council in Copenhagen, 21-22 June 1993, SN 180/1/93 REV 1.

- Featherstone, Kevin. (2003) "Introduction: In the Name of 'Europe'." in Featherstone, Kevin and Radaelli, Claudio, M. (eds.) *The Politics of Europeanization*, Oxford University Press, pp.3-26.
- Freyburg, Tina and Richter, Solveig. (2010) "National Identity Matters: The Limited Impact of EU Political Conditionality in the Western Balkans." *Journal of European Public Policy*, Vol. 17, Issue.2, pp.263-281.
- Graziano, Paolo. and Vink, Maarten. (2012) "Europeanization: Concept, Theory, and Methods." in Bulmer, Simon. and Lequesne, Christian. (eds.) *The Member States of the European Union* (2nd edition), Oxford University Press, pp.31-54.
- Huszka, Beáta. (2018) "Human Rights on the Losing end of EU Enlargement: The Case of Serbia." *Journal of Common Market Studies*, Vol.56, No.2, pp.352-367.
- Institute for European Affairs Institute for European Affairs (2018) *Results of the Public Opinion Survey on Kosovo*, 28 March.
<https://iea.rs/en/blog/2018/03/28/sta-gradjani-srbije-misle-o-kosovu/>
- Jano, Dorian. (2016) "Compliance with EU Legislation in the Pre-accession Countries of South East Europe (2005–2011): A Fuzzy-set Qualitative Comparative Analysis." *Journal of European Integration*, Vol.31, Issue.1, pp.1-22.
- Jovanovic, Igor. and Avramovic, Filip. (2015) "Serbia PM Dangles Prospect of Early Elections." *Balkan Insight*, 20 August 2015.
- Juncker, Jean-Claude. (2014) *A New Start for Europe: My Agenda for Jobs, Growth, Fairness and Democratic Change*, Strasbourg, 15 July 2014.
- Kantouris, Costas. (2017) "Serbian Leader Vucic Presses EU for Accession Timetable." *AP News*, July 14, 2017.
- Ladrech, Robert. (1994) "Europeanization of Domestic Politics and Institutions: The Case of France." *Journal of Common Market Studies*, Vol.32, No.1, pp.69-88.
- Leoni, Andrea. (2011) "The Arrest of Ratko Mladic and Its Consequences for the Process of Admission of Serbia to the EU." *The Hague Justice Portal*, 06 Jul 2011.
- Lilyanova, Velina. (2016) *2015: At a Glance: Serbia Opens its first Negotiation Chapters*, PE 579.079, 1 February.
- Lo Turco, Alessia. and Parteka, Aleksandra. (2009) "EU Enlargement, Economic Interdependence and the Labor Markets in 'Old' and 'New' Member States." 31st March 2009.
- Noutcheva, Gergana. (2009) "Fake, Partial and Imposed Compliance: the Limits of the EU's Normative Power in the Western Balkans." *Journal of European Public Policy*, Vol. 16, Issue.7, pp.1065-1084.
- OSCE (2009) *Views on War Crimes, the ICTY, and the National War Crimes Judiciary*, April 2009.
- OSCE/ODIHR (2014) *Republic of Serbia Early Parliamentary Elections 16 March 2014: OSCE/ODIHR Limited Election Observation Mission Final Report*, Warsaw, 22 May.

- (2016) *Republic of Serbia Early Parliamentary Elections 24 April 2016: OSCE/ODIHR Limited Election Observation Mission Final Report*, Warsaw, 29 July.
- Radaelli, Claudio, M. (2003) “The Europeanization of Public Policy.” in Featherstone, Kevin and Radaelli, Claudio, M. (eds.) *The Politics of Europeanization*, Oxford University Press, pp.27-56.
- Reuters (2018) “Serbian President Says He Wants EU Membership Guarantee as Part of Kosovo Deal.” *Reuters*, 13 September 2018.
- Richter, Solveig. and Wunsch, Natasha. (2020) “Money, Power, Glory: The Linkages between EU Conditionality and State Capture in the Western Balkans.” *Journal of European Public Policy*, Vol.27, No.1, pp.41-62.
- Risse, Thomas., Cowles, Maria, G. and Caporaso, James. (2001) “Europeanization and Domestic Change: Introduction.” in Cowles, Maria, G., Caporaso, James. and Risse, Thomas. (eds.) *Transforming Europe: Europeanization and Domestic Change*, Cornell University Press, pp.1-20.
- Schimmelfennig, Frank. and Sedelmeier, Ulrich. (2005a) “Introduction: Conceptualizing the Europeanization of Central and Eastern Europe.” in Schimmelfennig, Frank. and Sedelmeier, Ulrich. (eds.) *The Europeanization of Central and Eastern Europe*, Cornell University Press, pp.1-26.
- (2005b) “Conclusions: The Impact of the EU on the Accession Countries.” in Schimmelfennig, Frank. and Sedelmeier, Ulrich. (eds.) *The Europeanization of Central and Eastern Europe*, Cornell University Press, pp.210-228.
- (2020) “The Europeanization of Eastern Europe: The External Incentives Model Revisited.” *Journal of European Public Policy*, Vol.27, Issue.6, pp.814-833.
- Spasojević, Dušan. and Mihailović, Vojislav. (2016) “The Influence of the Electoral System on Perceptions and Behavior of Voters in Serbia.” in Stojiljković, Zoran. and Spasojević, Dušan. (eds.) *Voters, Parties, Elections – How to Democratize Political Parties in Montenegro and Serbia?*, pp.87-102.
- Stojić, Marko. (2018) *Party Responses to the EU in the Western Balkans: Transformation, Opposition or Defiance?*, Palgrave Macmillan.
- Subotić, Jelena. (2010) “Explaining Difficult States: The Problems of Europeanization in Serbia.” *East European Politics and Societies*, Vol. 24, No. 4, Fall, pp.595-616.
- (2019) “The Church, the Nation, and the State: The Serbian Orthodox Church After Communism.” in Ramet, Sabrina, P. (ed.) *Orthodox Churches and Politics in Southeastern Europe: Nationalism, Conservatism, and Intolerance*, pp.85-110.
- Tsebelis, George. (1995) “Decision Making in Political Systems: Veto Players in Presidentialism, Parliamentarism, Multicameralism and Multipartyism” *British Journal of Political Science*, Vol.25, No.3, pp.289-325.
- Vukomanović, Milan. (2008) “The Serbian Orthodox Church as a Political Actor in the Aftermath of October 5, 2000.” *Politics and Religion*, Vol.1, pp.237-269.